

中国・ロシアの威迫への備えを加速せよ

理事長 火箱 芳文

9月はMLBでの大谷選手の活躍に日本中が歓喜の声を上げる一方、岸田首相の退陣表明を受けて自民党の総裁選が行われ、次の総理は誰かが最大の関心事で新聞、テレビなどを見ていた。そのような中、9月23日ロシア軍の哨戒機が3度にわたり北海道・礼文島北方で領空侵犯し、空自機が初めてフレア（火炎弾）による警告をしたとのニュースが流れた。総裁選における論戦の最中、政府や産経新聞を除きマスコミはこの事案を比較的小さく扱っていたが、日本の安全保障上、北の護りに極めて重大な影響を及ぼすロシアの領空侵犯と捉えるべきと判断する。

最近の日本周辺での中露の軍事活動

①8月26日中国軍機が長崎県男女群島沖で領空侵犯、②8月31日中国海軍の測量艦が鹿児島県永良部島南西の領海内に侵入、③9月18日中国海軍の空母「遼寧」が沖縄県の与那国島と西表島の間を通過し接続水域を航行、④9月22～23日に中国海軍の艦艇5隻とロシア海軍の艦艇4隻の計9隻が宗谷海峡を東進、⑤9月23日ロシア軍の哨戒機が3度にわたり北海道・礼文島北方で領空侵犯等、最近の中・露の動きは活発であり、威迫脅威すら感じる。また、中露の連携がここまで進んでいるのかと驚くばかりである。

中国独自でも領空侵犯事案及び空母の接続水域への侵入事

案が生起していた。最近、日本列島の近くでこのような事案が生起することは我が国にとって由々しき事態と認識する。危機を煽るつもりはないが、マスコミや政府の反応は鈍い。

総裁選には9人が立候補し、次の内閣総理大臣を目指して各地で持論を展開、論戦を行い、最終的には高市早苗氏と石破茂氏の決選投票で石破茂氏が21票差で当選し、第102代内閣総理大臣に就いた。一方、これに先立ち野党も第1党の立憲民主党党首選が行われ、元総理大臣の野田佳彦氏が選出された。この間、これらの領空侵犯事案、領海・接続水域への侵入事案は、論戦等の場で触れられることがなかった。

ロシア軍のIL38哨戒機による領空侵犯だが、礼文島には陸自の沿岸監視隊が常駐しており、また空自の対応は手順通りであり問題はないが、今後またロシアが領空侵犯を繰り返す恐れはないだろうか。このままの態勢で十分だろうか。ウクライナを侵略し、日本の領土である北方領土を不法占拠するロシアが、あからさまな主権侵害及び軍事的挑発を仕掛けてきた時、国際法に則って領空侵犯機を撃墜することは許容されている。憲法により軍として認められていない自衛隊は、平時は警察権で対応すなわち正当防衛または緊急避難の場合を除いては危害射撃が禁止されている。今回のロシア軍機に対する現行法制下での対応として、フレアによる警告は「良好」とは言えない「可」であるが、これ以上日本の空を犯すならば警告射撃もためらってはなるまい。

8月26日、中国軍機が長崎県男女群島沖で約2分間領空侵犯した。中国軍機による領空侵犯が確認されたのは初めてである。9月18日、中国海軍の空母「遼寧」が沖縄県の与那国島と西表島の間を通過し、接続水域に初めて入った。また、

令和4年8月4日に与那国島や波照間島周辺のEIZ内へ弾道ミサイルを発射しているが、9月25日には大陸間弾道ミサイル（ICBM）を公海に向け44年ぶりに発射した。中国はこれまでサラミスライス戦略・戦術と呼ばれる手口で南シナ海の南沙諸島や西沙諸島を蚕食してきた。サラミを薄くスライスするかのようにならずに既成事実を積み重ねて相手国の影響力を削ぎ、いつの間にか実効支配を固める。我が国固有の領土である尖閣諸島への海警船の接近もその一環であり、海保を中心に日本の領海への侵入を今のところは防いでおり、サラミはかすめ取られていない。尖閣諸島は今後何年かろうが継続対処しておく必要がある。

しかし、最近の中国の動きは我が国の領土・領空・領海にあまりに近接してきていないか。4月5日、中国軍の2隻目の空母「山東」の活動が太平洋上で初めて確認されており、しかもロシアと連携した行動が目立ってきている。

自衛隊は、現行法の下でも指示・命令があれば即座に行動するが、このままの態勢でいいのだろうか。政府に国家と国民の命と暮らしを守る覚悟があるのかと問いたい。

岸田総理の対応は評価

総裁選挙などに国民の関心が移っている時を狙い撃ち？

しての中露連携の威迫接近事案と認識しているが、政府はまた型通り抗議し再発防止を要請するだけと思っていたところ、9月25日、岸田総理はこれまで中国との緊張の激化を避けるために慎重だった日本政府の姿勢を改め、海自艦艇の台湾海峡通過を許可するという前例のない対抗措置に踏み切った。政権末期とは言え、この毅然とした岸田総理の判断は評価したい。

国連安保理常任理事国のロシアは、依然としてウクライナへの侵略を継続している。国連の権威が地に落ちていいる今、同じ常任理事国の中国は、現在フィリピンに対し一方的な現状変更を迫り、南シナ海だけでなく東シナ海も自らの活動領域であることを逐次示してきている。台湾、次いで日本領域も視野に入っているとみていい。

国際情勢が流動化しているのは誰の目から見ても明らかである。もはや一刻の猶予もない。最近の我が国周辺での領海・接続水域侵入、領空侵犯は偶発的ではなく明らかに計画的、威迫的活動であり、しかも中露が連携している。尖閣諸島への近接から大きく変化が感じられ、一段階ステージが上がっている。台湾への侵攻が現実的になってきていることから、日本の離島への直接侵攻も視野に入れ、その備えに万全を期す必要がある。

ようやく新内閣の陣容がそろい、安倍内閣、岸田内閣で取り残された、憲法改正や安定的な皇位継承の在り方、日本を豊かにする経済・エネルギー政策のほか、我々にとって最も重要な安全保障上の課題に早速取り組んで頂けるものと期待したが、衆議院を解散し総選挙を行うようだ。選挙の結果次第で日本の政治が流動化することも考慮しておかなければならない。しかし、いかなる時でも自衛隊だけは、政府の命により直ちに行動を取れるよう備えておかななくてはならない。そのため政府には、平時からグレーゾーンにかけて自衛隊が国際法に則って活動できる事態対処法を始め対領空侵犯措置を含む自衛隊法の改正など、法整備を最優先で検討することを期待したい。

（10月7日 記）